

収支報告書（令和6年分）

（ 年 月 日開催パーティー分）

※太枠内に必要事項を記入すること。

※該当箇所に ☒ を入れること。

* 1～4は提出日現在の内容を記入

ふ り が な

1 政治団体の名称

2 主たる事務所の所在地

3 代表者の氏名

4 会計責任者の氏名

さ り と う こ う い ち こ う え ん か い

斉藤貢一後援会

館林市分福町1000-35

斉藤貢一

川島顕二

（受付印）



政治団体の区分

- ☐ 政 党
- ☐ 政 党 の 支 部
- ☐ 政 治 資 金 団 体
- ☐ 政 治 資 金 規 正 法 第 18 条 の 2 第 1 項 の 規 定 に よ る 政 治 団 体
- ☒ そ の 他 の 政 治 団 体
（資金管理団体を含む）
- ☐ そ の 他 の 政 治 団 体 の 支 部

活動区域の区分

- ☐ 2 以上の都道府県の区域等
- ☒ 群 馬 県 内

収支報告書作成担当者の氏名

斉藤貢一

（電話連絡先）

0276-73-0863

090-7248-2608

（選管使用欄）

番 号

3092

資金管理団体の指定の有無（12/31又は解散日現在）

☒ 有 ☐ 無

* 以下は「有」の場合のみ記入（「無」の場合は空欄）

公職の種類

館林市議会議員（現・候）

資金管理団体
の届出をした
者の氏名

斉藤貢一

資金管理団体の指定の期間

* 年の途中で指定又は取消をした場合のみ記入

年 月 日 から
年 月 日 まで

国会議員関係政治団体の区分（12/31又は解散日現在）

* 国会議員関係政治団体以外の団体は空欄

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る
国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る
国会議員関係政治団体

公職の候補者
の氏名

公職の種類

（現・候）

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

* 年の途中で指定又は取消をした場合のみ記入

年 月 日 から
年 月 日 まで

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

		十億	百万	千	円
収 入 総 額	-----A=B+C			19	1050
(前年からの繰越額) *前年の収支報告書から転記	-----B			13	8550
(本年の収入額)	-----C			5	2500
支 出 総 額	-----D				0
翌年への繰越額	-----E=A-D			19	1050

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費		*会社や法人会員からの会費は[寄附]に計上			
金 額	-----	十億	百万	千	円
					0
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)	-----	0人			

(2) 寄 附		*本部・支部間の交付金は含まれない→(その5)に計上			
ア 寄附(イを除く。)の区分		金 額			
		十億	百万	千	円
(ア) 個 人 か ら の 寄 附					(その7)に内訳を記載
(うち特定寄附)					
(イ) 法人その他の団体からの寄附					(その7)に内訳を記載
(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附				52	500 (その7)に内訳を記載
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)				52	500
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)					(その8)に内訳を記載
イ 政 党 匿 名 寄 附					(その9)に内訳を記載
合 計 (ア + イ)				52	500

政党(支部を含む)
及び政治資金団体
以外は法人その他の
団体からの寄附
を受けられない

(その7)

※寄附者の区分ごとに別業とすること。

(7) 寄 附 の 内 訳							寄附者の区分 (該当するものに○)		1. 個人 2. 法人・その他の団体 3. 政治団体	
寄附者の氏名(又は名称)	金 額					年 月 日	住 所 (又は所在地)	職業(又は代表者の氏名)	備 考	
立憲民主党群馬県総支部連合会		百万		千	円	R 6 3 25	前橋市総社町総社2905-5 福対ヤビル	後藤克己		
この頁の小計				52	500					
その他の寄附										
合 計				52	500					

同一者（団体）からの寄附の合計が年間5万円を超えるものについて、その寄附をした者ごとに名寄せして個別に記載すること。
5万円以下の寄附は一括して「その他の寄附」に計上するが、課税上の優遇措置を受ける場合には個別に記載すること。遺贈によってする寄附は、「備考」欄に「遺贈」と記載すること。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

*すべての項目について「有」又は「無」に ☒ を入れること。

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。） 又は貯金（普通貯金を除く。）	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

*「有」の場合、項目別区分ごとに内訳を（その18）に記載すること。

(その20)

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

* 添付したものに ☒ を入れること。

☐

1 領収書等の写し

☐

2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

☐

3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7年 2月 6日

政治団体の名称

斉藤貢一後援会

会計責任者の氏名

川島 顕二 

代表者の氏名
(解散時のみ記入)

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。